



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,917	△3.3	282	913.9	193	426.3	109	551.8
26年3月期第1四半期	8,191	19.1	27	—	36	—	16	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 145百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 △71百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.33	—
26年3月期第1四半期	0.82	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	27,514	6,595	20.0	267.05
26年3月期	29,762	6,426	18.0	260.72

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,499百万円 26年3月期 5,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	0.7	280	5.3	210	△8.2	130	△34.5	6.31
通期	43,000	2.7	1,100	44.5	900	19.7	500	△39.3	24.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	22,072,850株	26年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,478,363株	26年3月期	1,477,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	20,595,176株	26年3月期1Q	20,597,553株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
受注の状況（個別） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の動向や消費税増税の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、公共工事が堅調に推移し、企業業績の改善を背景に設備投資等の民間工事も回復基調で推移しました。しかし、慢性的な労働者不足や原材料価格の上昇が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

こうした状況の中、当社グループはお客様からの信頼を第一に、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の業績は、売上高が7,917百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益282百万円（前年同期比913.9%増）、経常利益193百万円（前年同期比426.3%増）、四半期純利益109百万円（前年同期比551.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少し、27,514百万円となりました。

負債は有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,416百万円減少し、20,919百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、6,595百万円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、非連結子会社であった TOKURA THAILAND CO., LTD. は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が40,763千円増加し、利益剰余金が26,292千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,244,478	5,204,225
受取手形・完成工事未収入金等	13,457,334	10,062,873
販売用不動産	176,399	175,993
未成工事支出金	696,817	1,523,268
不動産事業支出金	154,696	209,402
商品及び製品	2,722	—
材料貯蔵品	9,748	6,565
繰延税金資産	313,199	311,471
その他	1,097,653	1,154,552
貸倒引当金	△388,385	△309,327
流動資産合計	20,764,665	18,339,025
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,044,976	4,040,758
減価償却累計額	△2,299,780	△2,315,104
建物及び構築物(純額)	1,745,195	1,725,653
機械装置及び運搬具	384,807	451,825
減価償却累計額	△311,952	△318,209
機械装置及び運搬具(純額)	72,855	133,615
船舶	77,926	82,785
減価償却累計額	△49,581	△55,120
船舶(純額)	28,345	27,664
工具、器具及び備品	189,294	196,118
減価償却累計額	△175,903	△181,148
工具、器具及び備品(純額)	13,391	14,970
土地	4,615,766	4,622,586
その他	3,960	3,960
減価償却累計額	△462	△660
その他(純額)	3,498	3,300
有形固定資産合計	6,479,052	6,527,790
<b>無形固定資産</b>		
その他	104,378	99,924
無形固定資産合計	104,378	99,924
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,689,813	1,754,512
長期貸付金	278,669	261,650
繰延税金資産	107,658	96,956
長期未収入金	343,716	329,892
破産更生債権等	18,421	16,732
その他	172,128	280,863
貸倒引当金	△195,748	△192,827
投資その他の資産合計	2,414,660	2,547,780
固定資産合計	8,998,091	9,175,495
資産合計	29,762,756	27,514,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,771,231	9,356,683
短期借入金	6,427,135	5,097,544
1年内償還予定の社債	324,400	324,400
未払法人税等	232,548	92,378
未成工事受入金	1,797,630	2,419,879
完成工事補償引当金	144,070	143,831
工事損失引当金	100,835	131,834
賞与引当金	102,290	46,906
その他	623,702	546,770
流動負債合計	20,523,843	18,160,229
固定負債		
社債	661,600	661,600
長期借入金	1,445,065	1,361,465
長期未払金	48,291	45,563
再評価に係る繰延税金負債	109,385	109,385
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	396,786	433,149
資産除去債務	9,279	9,321
その他	139,255	136,199
固定負債合計	2,812,056	2,759,077
負債合計	23,335,900	20,919,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,933,627	2,027,916
自己株式	△163,800	△163,921
株主資本合計	5,665,169	5,759,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,342	265,959
土地再評価差額金	△553,462	△553,462
為替換算調整勘定	—	1,004
退職給付に係る調整累計額	45,501	26,900
その他の包括利益累計額合計	△295,618	△259,598
少数株主持分	1,057,305	1,095,476
純資産合計	6,426,856	6,595,215
負債純資産合計	29,762,756	27,514,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,191,188	7,917,848
売上原価	7,728,730	7,231,980
売上総利益	462,457	685,868
販売費及び一般管理費	434,624	403,663
営業利益	27,833	282,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,390	18,993
為替差益	40,300	—
その他	8,470	11,847
営業外収益合計	65,161	30,841
営業外費用		
支払利息	37,182	34,791
為替差損	—	66,343
その他	19,027	18,314
営業外費用合計	56,210	119,449
経常利益	36,784	193,596
特別利益		
固定資産売却益	4,094	430
その他	715	—
特別利益合計	4,809	430
特別損失		
固定資産除売却損	—	76
特別損失合計	—	76
税金等調整前四半期純利益	41,594	193,950
法人税等	32,895	82,597
少数株主損益調整前四半期純利益	8,698	111,352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,156	1,493
四半期純利益	16,854	109,859



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,698	111,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,530	53,627
繰延ヘッジ損益	△30,144	—
為替換算調整勘定	—	△745
退職給付に係る調整額	—	△18,600
その他の包括利益合計	△80,675	34,281
四半期包括利益	△71,977	145,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,833	144,505
少数株主に係る四半期包括利益	△8,143	1,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況(個別)

(1) 受注高

	受注高		
平成27年3月期第1四半期	11,169	百万円	32.9 %
平成26年3月期第1四半期	8,402	百万円	62.5 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成26年3月期 第1四半期		平成27年3月期 第1四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	2,242	(26.7)	2,530	(22.6)	288	12.8
		民間	264	(3.1)	364	(3.3)	100	37.9
		計	2,506	(29.8)	2,895	(25.9)	388	15.5
	建築	官公庁	403	(4.8)	2,174	(19.5)	1,771	439.6
		民間	5,492	(65.4)	6,099	(54.6)	606	11.0
		計	5,895	(70.2)	8,274	(74.1)	2,378	40.3
	合計	官公庁	2,645	(31.5)	4,705	(42.1)	2,060	77.8
		民間	5,756	(68.5)	6,463	(57.9)	707	12.2
		計	8,402	(100.0)	11,169	(100.0)	2,767	32.9

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高		
平成27年3月期予想	29,000	百万円	0.3 %
平成26年3月期実績	28,887	百万円	13.8 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。